

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月20日

【計算期間】 第2期中 自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日

【ファンド名】 AMC / ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン（ステイブル）

【発行者名】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 幸次

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【事務連絡者氏名】 太田 裕之

【連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03 - 4530 - 7093

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

(平成25年9月30日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	520,494,204	95.14
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		26,578,878	4.86
純資産総額		547,073,082	100.00

(注)投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

<参考情報>

親投資信託受益証券(ステート・ストリート日本株式インデックス・マザーファンド)

(平成25年9月30日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	123,125,076,570	97.85
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		2,699,072,937	2.15
純資産総額		125,824,149,507	100.00

(注)投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

<参考情報>

親投資信託受益証券(ステート・ストリート日本債券インデックス・マザーファンド)

(平成25年9月30日現在)

種類	国/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	142,589,748,200	77.82
特殊債券	日本	16,478,821,232	8.99
地方債証券	日本	12,094,214,970	6.60
社債券	日本	11,345,049,920	6.19
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		734,022,675	0.40
純資産総額		183,241,856,997	100.00

(注)投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

< 参考情報 >

親投資信託受益証券（ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン・マザーファンド）

（平成25年9月30日現在）

種類	国/地域名	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	85,610,014,973	56.35
	イギリス	14,914,783,745	9.82
	カナダ	6,879,485,137	4.53
	フランス	6,582,005,109	4.33
	スイス	6,249,765,746	4.11
	ドイツ	6,060,710,963	3.99
	オーストラリア	5,197,466,172	3.42
	スウェーデン	2,266,659,039	1.49
	スペイン	2,176,343,429	1.43
	香港	2,010,648,973	1.32
	オランダ	1,807,138,132	1.19
	イタリア	1,482,342,397	0.98
	シンガポール	1,036,431,667	0.68
	ベルギー	806,507,831	0.53
	デンマーク	784,496,403	0.52
	フィンランド	622,884,894	0.41
	ノルウェー	574,471,531	0.38
	イスラエル	313,350,486	0.21
	アイルランド	220,462,895	0.15
	オーストリア	216,203,975	0.14
	ポルトガル	122,207,181	0.08
ニュージーランド	94,996,624	0.06	
ギリシャ	30,397,787	0.02	
小計	146,059,775,089	96.14	
投資証券	アメリカ	2,124,751,242	1.40
	オーストラリア	382,941,374	0.25
	フランス	199,001,022	0.13
	イギリス	189,059,391	0.13
	香港	62,368,429	0.04
	シンガポール	56,551,885	0.04
	カナダ	31,581,848	0.02
	オランダ	20,011,571	0.01
	小計	3,066,266,762	2.02
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		2,797,203,045	1.84
純資産総額		151,923,244,896	100.00

（注）投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

平成25年9月30日現在、主要投資対象の親投資信託受益証券のうち、「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」の投資残高はありませんので、参考情報として同親投資信託の投資状況を記載していません。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年9月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間・月末		純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
第1期	(平成25年 2月20日)	分配付：	213,198,476	分配付：	1.0667
		分配落：	213,198,476	分配落：	1.0667
平成24年 9月末日		197,185,362		0.9866	
10月末日		197,427,008		0.9878	
11月末日		200,263,563		1.0020	
12月末日		204,725,738		1.0243	
平成25年 1月末日		210,783,467		1.0546	
2月末日		213,827,867		1.0698	
3月末日		301,656,814		1.0977	
4月末日		443,536,402		1.1258	
5月末日		438,781,618		1.1137	
6月末日		436,910,964		1.1090	
7月末日		439,964,959		1.1167	
8月末日		438,908,364		1.1140	
9月末日		547,073,082		1.1364	

【分配の推移】

計算期間		一口当たりの分配金
第1期	自平成24年 3月 9日 至平成25年 2月20日	0.0000円

【収益率の推移】

計算期間		収益率
第1期	自平成24年 3月 9日 至平成25年 2月20日	6.7%
	自平成25年 2月21日 至平成25年 9月30日	6.5%

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末の分配落基準価額（設定時は当初元本額）を控除した額を、前期末の分配落基準価額（同）で除して得た数に100を乗じて得た数です。

2 【設定及び解約の実績】

計算期間		設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	自平成24年 3月 9日 至平成25年 2月20日	199,976,258	109,100	199,867,158
	自平成25年 2月21日 至平成25年 9月30日	281,894,821	354,695	481,407,284

(注1) 日本国外における設定、解約はありません。

(注2) 第1期の設定口数は、当初募集期間の設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成25年2月21日から平成25年8月20日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

AMC / ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン（ステイブル）

（ 1 ）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 （平成25年 2月20日現在）	当中間計算期間末 （平成25年 8月20日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,148,378	22,995,337
親投資信託受益証券	202,778,719	418,162,894
未収利息	21	18
流動資産合計	213,927,118	441,158,249
資産合計		
	213,927,118	441,158,249
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	47,945	103,616
未払委託者報酬	671,170	1,450,535
その他未払費用	9,527	20,665
流動負債合計	728,642	1,574,816
負債合計		
	728,642	1,574,816
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 199,867,158	¹ 393,980,594
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	13,331,318	45,602,839
（分配準備積立金）	13,331,318	13,321,360
元本等合計	213,198,476	439,583,433
純資産合計		
	213,198,476	439,583,433
負債純資産合計		
	213,927,118	441,158,249

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成24年 3月 9日 至 平成24年 9月 8日	自	平成25年 2月21日 至 平成25年 8月20日
営業収益				
受取利息		4,600		3,667
有価証券売買等損益		2,657,131		16,184,175
営業収益合計		2,652,531		16,187,842
営業費用				
受託者報酬		51,934		103,616
委託者報酬		727,074		1,450,535
その他費用		10,325		20,665
営業費用合計		789,333		1,574,816
営業利益又は営業損失（ ）		3,441,864		14,613,026
経常利益又は経常損失（ ）		3,441,864		14,613,026
中間純利益又は中間純損失（ ）		3,441,864		14,613,026
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額		-		5,140
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		-		13,331,318
剰余金増加額又は欠損金減少額		-		17,678,742
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		17,678,742
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		15,107
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		15,107
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		3,441,864		45,602,839

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-------------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 (平成25年 2月20日現在)	当中間計算期間末 (平成25年 8月20日現在)
1 期首元本額	199,976,258円	199,867,158円
期中追加設定元本額	円	194,320,259円
期中一部解約元本額	109,100円	206,823円
2 受益権の総数	199,867,158口	393,980,594口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当する事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	前計算期間末 (平成25年 2月20日現在)	当中間計算期間末 (平成25年 8月20日現在)
1 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。
2 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 該当する事項はありません。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---------------------------	---	----

（有価証券関係に関する注記）

該当する事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

該当する事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前計算期間末 （平成25年 2月20日現在）	当中間計算期間末 （平成25年 8月20日現在）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0667円 （10,667円）	1.1157円 （11,157円）

<参考>

当ファンドは「ステート・ストリート日本株式インデックス・マザーファンド」、「ステート・ストリート日本債券インデックス・マザーファンド」及び「ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

「ステート・ストリート日本株式インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成25年 2月20日現在)	(平成25年 8月20日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		3,720,105,181	1,891,328,159
株式	3	180,755,973,175	116,847,825,600
派生商品評価勘定		285,869,960	26,284,560
未収入金		80,880,760	
未収配当金		148,952,586	143,334,780
未収利息		7,134	1,554
流動資産合計		184,991,788,796	118,908,774,653
資産合計		184,991,788,796	118,908,774,653
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定			19,354,560
未払解約金		19,750,000	20,719,000
前受金		328,787,000	49,077,000
流動負債合計		348,537,000	89,150,560
負債合計		348,537,000	89,150,560
純資産の部			
元本等			
元本	1	130,928,407,068	72,096,558,057
剰余金			
剰余金又は欠損金()		53,714,844,728	46,723,066,036
元本等合計		184,643,251,796	118,819,624,093
純資産合計		184,643,251,796	118,819,624,093
負債純資産合計		184,991,788,796	118,908,774,653

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月6日から、翌年3月5日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	(平成25年 2月20日現在)	(平成25年 8月20日現在)
1 期首元本額	94,280,841,691円	130,928,407,068円
期中追加設定元本額	86,688,954,263円	34,824,546,503円
期中一部解約元本額	50,041,388,886円	93,656,395,514円
元本の内訳		
ファンド名		
AMC / ステート・ストリート・リスクバ ジェット型バランス・オープン (ステイ ブル)	37,868,472円	39,205,456円
ステート・ストリート日本株式インデック ス・ファンド (年金1) < 適格機関投資家限 定 >	2,622,282,827円	2,221,284,456円
ステート・ストリート・バランスファンド VA30A < 適格機関投資家限定 >	159,837,599円	109,295,267円
ステート・ストリート・バランスファンド VA30B < 適格機関投資家限定 >	6,166,011,661円	5,011,329,358円
ステート・ストリート・バランスファンド VA40A < 適格機関投資家限定 >	19,809,549円	14,715,381円
ステート・ストリート・バランスファンド VA40B < 適格機関投資家限定 >	77,093,356円	60,250,641円
ステート・ストリート・バランスファンド VA50A < 適格機関投資家限定 >	66,055,195円	54,471,497円
ステート・ストリート・バランスファンド VA50B < 適格機関投資家限定 >	22,167,160,879円	18,389,393,252円
ステート・ストリート日本株式インデック ス・ファンドVA1 < 適格機関投資家限定 >	1,633,997,535円	1,396,357,527円
ステート・ストリート・バランスファンド VA50C < 適格機関投資家限定 >	256,120,942円	200,407,692円
ステート・ストリート・バランスファンド VA25A < 適格機関投資家限定 >	6,012,419,191円	4,823,269,824円

ステート・ストリート・バランスファンド VA37.5A<適格機関投資家限定>	2,265,427,007円	1,863,521,408円
ステート・ストリート・バランスファンド VA75A<適格機関投資家限定>	223,882,654円	195,821,150円
ステート・ストリート日本株式インデック ス・ファンドM<適格機関投資家限定>	1,413,667,747円	1,270,961,670円
ステート・ストリート日本株式インデック ス・ファンドS<適格機関投資家限定>	49,590,024,024円	10,026,662,625円
ステート・ストリート4資産バランス20VA< 適格機関投資家限定>	885,798,378円	264,161,235円
ステート・ストリート4資産バランス40VA< 適格機関投資家限定>	7,079,157,440円	2,757,645,939円
ステート・ストリート4資産バランス30VA< 適格機関投資家限定>	1,629,623,948円	703,324,536円
ステート・ストリート・バランスファンド VA35A<適格機関投資家限定>	6,997,772,018円	5,502,397,205円
ステート・ストリート・バランスファンド VA40C<適格機関投資家限定>	1,239,284,932円	881,359,999円
ステート・ストリート世界4資産バランス VA45<適格機関投資家限定>	2,785,835,040円	2,120,191,112円
ステート・ストリート世界4資産バランス VA20<適格機関投資家限定>	41,047,786円	13,947,519円
ステート・ストリート日本株式インデック ス・ファンドF O F<適格機関投資家限定 >	5,736,807,472円	5,610,763,594円
ステート・ストリート・グローバル4資産 30VA<適格機関投資家限定>	44,632,144円	35,782,533円
ステート・ストリート・グローバル4資産 45VA<適格機関投資家限定>	68,831,130円	55,878,878円
ステート・ストリート4資産バランス30 VA2<適格機関投資家限定>	49,895,184円	23,866,752円
ステート・ストリート・バランスファンド VA25B<適格機関投資家限定>	1,821,762,874円	1,418,942,634円
ステート・ストリート・バランスファンド VA20A<適格機関投資家限定>	20,170,991円	17,044,646円
ステート・ストリート・バランスファンド VA35B<適格機関投資家限定>	25,266,382円	19,257,960円
ステート・ストリート・バランスファンド VA50D<適格機関投資家限定>	304,295円	275,291円
ステート・ストリート・バランスファンド VA10A<適格機関投資家限定>	94,029,077円	71,249,317円
ステート・ストリート日本株式インデック ス・ファンドVA2<適格機関投資家限定 >	3,674,349,300円	2,190,877,246円
ステート・ストリート4資産インデックス バランスVA20<適格機関投資家限定>	1,113,471,822円	845,098,069円
ステート・ストリート世界分散ファンドV A25A<適格機関投資家限定>	4,908,708,217円	3,887,546,388円
計	130,928,407,068円	72,096,558,057円
2 受益権の総数	130,928,407,068口	72,096,558,057口

3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り、差入れを行っております。 株式 352,975,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り、差入れを行っております。 株式 440,950,000円
-----------------	---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	（平成25年 2月20日現在）	（平成25年 8月20日現在）
1 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありませ	同左
2 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

（有価証券関係に関する注記）

該当する事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

（単位：円）

区分	種類	（平成25年 2月20日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX先物	3,175,931,000		3,462,100,000	286,169,000
	合計	3,175,931,000		3,462,100,000	286,169,000

（単位：円）

区分	種類	（平成25年 8月20日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX先物	1,964,298,000		1,971,375,000	7,077,000
	合計	1,964,298,000		1,971,375,000	7,077,000

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 4．契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。
- 5．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	（平成25年 2月20日現在）	（平成25年 8月20日現在）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.4103円 （14,103円）	1.6481円 （16,481円）

「ステート・ストリート日本債券インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成25年 2月20日現在)	(平成25年 8月20日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		365,905,138	32,189,685
国債証券		153,156,673,700	141,223,466,200
地方債証券		12,470,330,123	12,455,913,318
特殊債券		17,174,784,628	17,021,843,449
社債券		11,130,023,694	11,340,949,240
未収入金			1,058,695,000
未収利息		739,638,493	687,344,529
前払費用		32,079,333	30,599,570
流動資産合計		195,069,435,109	183,851,000,991
資産合計		195,069,435,109	183,851,000,991
負債の部			
流動負債			
未払金			702,126,000
未払解約金		15,379,396	184,621,789
流動負債合計		15,379,396	886,747,789
負債合計		15,379,396	886,747,789
純資産の部			
元本等			
元本	1	170,288,187,355	158,834,371,115
剰余金			
剰余金又は欠損金()		24,765,868,358	24,129,882,087
元本等合計		195,054,055,713	182,964,253,202
純資産合計		195,054,055,713	182,964,253,202
負債純資産合計		195,069,435,109	183,851,000,991

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月6日から、翌年3月5日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
-------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区 分	(平成25年 2月20日現在)	(平成25年 8月20日現在)
1 期首元本額	164,988,864,707円	170,288,187,355円
期中追加設定元本額	22,033,591,484円	12,171,812,939円
期中一部解約元本額	16,734,268,836円	23,625,629,179円
元本の内訳		
ファンド名		
AMC / ステート・ストリート・リスク バジェット型バランス・オープン(ステ イブル)	120,851,648円	263,478,523円
ステート・ストリート日本債券インデッ クス・ファンド(年金1) < 適格機関投 資家限定 >	5,653,002,861円	6,204,403,294円
ステート・ストリート・バランスファン ドVA30A < 適格機関投資家限定 >	463,629,476円	415,043,177円
ステート・ストリート・バランスファン ドVA30B < 適格機関投資家限定 >	16,537,884,872円	17,331,018,540円
ステート・ストリート・バランスファン ドVA40A < 適格機関投資家限定 >	41,366,659円	38,393,352円
ステート・ストリート・バランスファン ドVA40B < 適格機関投資家限定 >	132,230,404円	136,192,795円
ステート・ストリート・バランスファン ドVA50A < 適格機関投資家限定 >	106,666,714円	109,371,149円
ステート・ストリート・バランスファン ドVA50B < 適格機関投資家限定 >	25,491,871,787円	27,046,640,639円
ステート・ストリート・バランスファン ドVA50C < 適格機関投資家限定 >	296,117,259円	301,697,110円
ステート・ストリート・バランスファン ドVA25A < 適格機関投資家限定 >	18,533,597,258円	19,266,744,213円
ステート・ストリート・バランスファン ドVA37.5A < 適格機関投資家限定 >	3,958,811,248円	4,097,315,438円
ステート・ストリート・バランスファン ドVA75A < 適格機関投資家限定 >	33,643,975円	38,774,541円
ステート・ストリート4資産バランス 20VA < 適格機関投資家限定 >	4,221,552,011円	1,613,013,188円
ステート・ストリート4資産バランス 40VA < 適格機関投資家限定 >	12,424,363,897円	6,288,290,320円
ステート・ストリート4資産バランス 30VA < 適格機関投資家限定 >	4,489,831,216円	2,500,028,224円
ステート・ストリート・バランスファン ドVA35A < 適格機関投資家限定 >	14,242,525,172円	14,324,695,612円
ステート・ストリート・バランスファン ドVA40C < 適格機関投資家限定 >	2,243,714,600円	1,964,436,723円
ステート・ストリート世界4資産 balan スVA45 < 適格機関投資家限定 >	5,661,160,193円	5,582,044,927円
ステート・ストリート世界4資産 balan スVA20 < 適格機関投資家限定 >	462,115,698円	204,842,389円

ステート・ストリート日本債券インデックス・ファンドV A1<適格機関投資家限定>	473,300,309円	355,913,077円
ステート・ストリート・グローバル4資産30VA<適格機関投資家限定>	105,840,023円	105,242,098円
ステート・ストリート・グローバル4資産45VA<適格機関投資家限定>	79,912,550円	78,656,831円
ステート・ストリート日本債券インデックス・ファンドVA2<適格機関投資家限定>	302,045,143円	378,802,610円
ステート・ストリート4資産バランス30VA2<適格機関投資家限定>	173,795,349円	108,821,029円
ステート・ストリート・バランスファンドVA25B<適格機関投資家限定>	6,940,659,955円	7,035,805,413円
ステート・ストリート・バランスファンドVA20A<適格機関投資家限定>	101,276,499円	105,219,798円
ステート・ストリート・バランスファンドVA35B<適格機関投資家限定>	58,698,664円	55,227,031円
ステート・ストリート・バランスファンドVA50D<適格機関投資家限定>	351,778円	394,651円
ステート・ストリート・バランスファンドVA10A<適格機関投資家限定>	1,959,828,493円	1,954,861,037円
ステート・ストリート日本債券インデックス・ファンドVA3<適格機関投資家限定>	13,216,220,385円	8,606,243,960円
ステート・ストリート日本債券インデックス・ファンド<適格機関投資家限定>	1,564,739,227円	1,591,053,958円
ステート・ストリート4資産インデックスバランスVA20<適格機関投資家限定>	5,153,916,479円	5,055,537,070円
ステート・ストリート世界分散ファンドVA25A<適格機関投資家限定>	19,010,599,862円	19,245,572,826円
ステート・ストリート4資産インデックスバランスVA50<適格機関投資家限定>	1,875,001円	6,619,450円
ステート・ストリート・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	891,906,343円	886,280,576円
ステート・ストリート・グローバルバランス40VA2<適格機関投資家限定>	4,586,452,304円	4,514,808,087円
ステート・ストリート・グローバルバランス40VA3<適格機関投資家限定>	338,610,640円	327,431,882円
ステート・ストリート・グローバルバランス50VA<適格機関投資家限定>	213,221,403円	200,465,940円
ステート・ストリート外国株式VCファンド<適格機関投資家限定>	円	494,989,637円
計	170,288,187,355円	158,834,371,115円
2 受益権の総数	170,288,187,355口	158,834,371,115口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	（平成25年 2月20日現在）	（平成25年 8月20日現在）
1 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありませ ん。	同左
2 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引 以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以 外の金融商品については、短期間で 決済されることから、時価は帳簿価 額と近似しているため、当該金融商 品の帳簿価額を時価としておりま す。 (2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る 事項に関する注記）」に記載してお ります。 (3)デリバティブ取引 該当する事項はありません。	(1)有価証券及びデリバティブ取引 以外の金融商品 同左 (2)有価証券 売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左
3 金融商品の時価等に関する事項につ いての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に 基づく価額のほか、市場価格がない 場合には合理的に算定された価額が 含まれております。当該価額の算定 においては一定の前提条件等を採用 しているため、異なる前提条件等 によった場合、当該価額が異なるこ ともあります。	同左

（有価証券関係に関する注記）

該当する事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

該当する事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	（平成25年 2月20日現在）	（平成25年 8月20日現在）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1454円 （11,454円）	1.1519円 （11,519円）

「ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位:円)

区 分	注記 番号	(平成25年 2月20日現在)	(平成25年 8月20日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		1,185,571,232	2,869,783,767
コール・ローン		2,247,093,458	774,536,102
株式		159,469,953,294	141,313,122,299
投資証券		3,670,223,095	2,895,390,456
派生商品評価勘定		104,432,409	35,233,758
未収入金		699,405	578,178
未収配当金		231,852,112	290,044,363
未収利息		4,309	636
差入委託証拠金		632,282,569	765,274,723
流動資産合計		167,542,111,883	148,943,964,282
資産合計		167,542,111,883	148,943,964,282
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		16,247,583	80,060,367
未払解約金		230,050,000	423,840,000
流動負債合計		246,297,583	503,900,367
負債合計		246,297,583	503,900,367
純資産の部			
元本等			
元本	1	129,060,389,058	103,067,094,290
剰余金			
剰余金又は欠損金()		38,235,425,242	45,372,969,625
元本等合計		167,295,814,300	148,440,063,915
純資産合計		167,295,814,300	148,440,063,915
負債純資産合計		167,542,111,883	148,943,964,282

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年12月1日から、翌年11月30日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
-------------------	---

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>外国先物の評価においては、個別法に基づき、原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	（平成25年 2月20日現在）	（平成25年 8月20日現在）
1 期首元本額	140,608,680,472円	129,060,389,058円
期中追加設定元本額	26,878,620,365円	7,289,516,804円
期中一部解約元本額	38,426,911,779円	33,282,811,572円
元本の内訳		
ファンド名		
ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン	12,633,758,885円	11,134,232,979円
ステート・ストリートDC外国株式インデックス・オープン	6,528,890,170円	6,396,659,940円
ステート・ストリートDCグローバル株式インデックス・オープン	27,166,854円	28,741,042円
AMC / ステート・ストリート・リスクバ	8,446,607円	34,750,363円
ジェット型バランス・オープン（ステイブル）		
ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1（適格機関投資家専用）	6,036,320,227円	5,063,544,848円
ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA2（適格機関投資家専用）	880,770,553円	729,262,559円

ステート・ストリート・バランスファンド VA30A<適格機関投資家限定>	87,643,477円	64,830,131円
ステート・ストリート・バランスファンド VA30B<適格機関投資家限定>	6,672,746,747円	5,949,056,723円
ステート・ストリート・バランスファンド VA40A<適格機関投資家限定>	12,965,709円	10,071,099円
ステート・ストリート・バランスファンド VA40B<適格機関投資家限定>	83,657,989円	73,124,296円
ステート・ストリート・バランスファンド VA50A<適格機関投資家限定>	47,621,000円	42,875,982円
ステート・ストリート・バランスファンド VA50B<適格機関投資家限定>	23,989,450,774円	21,563,038,957円
ステート・ストリート・バランスファンド VA50C<適格機関投資家限定>	120,299,212円	102,473,107円
ステート・ストリート・バランスファンド VA25A<適格機関投資家限定>	4,355,494,682円	3,819,085,568円
ステート・ストリート・バランスファンド VA37.5A<適格機関投資家限定>	2,156,250,160円	1,898,164,612円
ステート・ストリート・バランスファンド VA75A<適格機関投資家限定>	277,955,272円	258,721,037円
ステート・ストリート4資産バランス20VA <適格機関投資家限定>	958,474,547円	321,809,792円
ステート・ストリート4資産バランス40VA <適格機関投資家限定>	7,656,404,820円	3,308,058,529円
ステート・ストリート4資産バランス30VA <適格機関投資家限定>	1,773,473,392円	849,795,811円
ステート・ストリート・バランスファンド VA35A<適格機関投資家限定>	5,676,510,519円	4,862,866,670円
ステート・ストリート・バランスファンド VA40C<適格機関投資家限定>	1,341,553,493円	1,049,886,140円
ステート・ストリート世界4資産バランス VA45<適格機関投資家限定>	3,715,644,034円	3,086,556,890円
ステート・ストリート世界4資産バランス VA20<適格機関投資家限定>	130,181,513円	48,624,703円
ステート・ストリート・グローバル4資産 30VA<適格機関投資家限定>	96,780,521円	83,213,914円
ステート・ストリート・グローバル4資産 45VA<適格機関投資家限定>	149,538,195円	127,158,578円
ステート・ストリート4資産バランス30 VA2<適格機関投資家限定>	108,093,752円	58,001,380円
ステート・ストリート・バランスファンド VA25B<適格機関投資家限定>	859,884,557円	722,338,758円
ステート・ストリート・バランスファンド VA20A<適格機関投資家限定>	7,486,875円	6,789,408円
ステート・ストリート・バランスファンド VA35B<適格機関投資家限定>	11,096,048円	8,981,553円
ステート・ストリート・バランスファンド VA50D<適格機関投資家限定>	142,946円	138,734円
ステート・ストリート・バランスファンド VA10A<適格機関投資家限定>	102,021,365円	84,945,128円
ステート・ストリート外国株式インデック ス・ファンドVA3<適格機関投資家限定 >	24,665,324,629円	13,992,387,269円
ステート・ストリート4資産インデックス バランスVA20<適格機関投資家限定>	807,457,937円	659,709,731円

ステート・ストリート4資産インデックス バランスVA50<適格機関投資家限定> ワールドエクイティ・ファンドVL<適格 機関投資家限定>	7,676,916円	23,790,663円
	17,073,204,681円	16,603,407,396円
計	129,060,389,058円	103,067,094,290円
2 受益権の総数	129,060,389,058口	103,067,094,290口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	（平成25年 2月20日現在）	（平成25年 8月20日現在）
1 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありませ	同左
2 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

（有価証券関係に関する注記）

該当する事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

(単位：円)

区分	種類	(平成25年 2月20日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S&P 500	2,279,187,561		2,326,074,399	46,886,838
	S&P 60	230,953,782		231,211,977	258,195
	SPI 200	223,824,294		232,971,254	9,146,960
	FTSE100INDEX	454,077,125		459,976,936	5,899,811
	FSMI INDEX	193,437,906		198,486,235	5,048,329
	EURO STOXX 50	521,671,251		509,064,035	12,607,216
	合計	3,903,151,919		3,957,784,836	54,632,917

(単位：円)

区分	種類	(平成25年 8月20日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S&P 500	2,541,016,947		2,491,209,274	49,807,673
	S&P 60	215,923,524		217,984,256	2,060,732
	SPI 200	210,944,250		215,336,880	4,392,630
	FTSE100INDEX	468,744,825		463,590,403	5,154,422
	FSMI INDEX	218,948,212		218,179,686	768,526
	EURO STOXX 50	563,429,731		574,249,104	10,819,373
	合計	4,219,007,489		4,180,549,603	38,457,886

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は対顧客電信売買相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。
5. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

通貨関連

（単位：円）

区分	種 類	（平成25年 2月20日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	1,962,750,160		1,993,084,800	30,334,640
	カナダ・ドル	174,520,710		174,938,400	417,690
	オーストラリア・ドル	115,406,400		116,148,000	741,600
	イギリス・ポンド	363,127,500		361,375,000	1,752,500
	ユーロ	373,422,900		376,980,000	3,557,100
	売建				
	アメリカ・ドル	748,562,636		749,280,000	717,364
	カナダ・ドル	59,583,102		59,238,400	344,702
	オーストラリア・ドル	50,183,155		50,330,800	147,645
	イギリス・ポンド	126,570,615		125,758,500	812,115
	ユーロ	158,293,171		158,331,600	38,429
合 計		4,132,420,349		4,165,465,500	33,551,909

（単位：円）

区分	種 類	（平成25年 8月20日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	1,233,322,022		1,230,894,000	2,428,022
	カナダ・ドル	89,559,970		88,754,800	805,170
	オーストラリア・ドル	38,584,675		38,261,400	323,275
	イギリス・ポンド	147,246,250		149,851,800	2,605,550
	売建				
	アメリカ・ドル	864,982,133		867,511,100	2,528,967
	カナダ・ドル	54,484,646		54,773,100	288,454
	オーストラリア・ドル	33,636,555		33,830,000	193,445
	イギリス・ポンド	159,775,260		162,095,800	2,320,540
	ユーロ	59,870,000		59,956,400	86,400
	合 計		2,681,461,511		2,685,928,400

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - 為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 - 為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
 - (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
 3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。
 4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	(平成25年 2月20日現在)	(平成25年 8月20日現在)
1口当たり純資産額	1.2963円	1.4402円
(1万口当たり純資産額)	(12,963円)	(14,402円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額

委託会社の資本金の額は金3億1千万円です(平成25年9月30日現在)。

発行する株式の総数

委託会社の発行する株式の総数は6,200株です(平成25年9月30日現在)。

発行済株式の総数

委託会社の発行済株式総数は6,200株です(平成25年9月30日現在)。

最近5年間における主な資本金の額の増減

該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業、第1種金融商品取引業及び第2種金融商品取引業を行っています。

平成25年9月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、合計110本であり、その純資産総額は1,253,002百万円です(親投資信託を除く、公募投資信託および私募投資信託の合計値です。)

(3)【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

その他、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実は存在しておりません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「委託会社といたします」）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成24年3月31日現在)		当事業年度 (平成25年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流動資産				
現金		108		-
預金		6,846,204		7,198,847
有価証券		96,020		52,323
前払金		24,411		18,914
前払費用		17,419		9,826
未収入金		354,309		543,987
未収委託者報酬		361,180		443,028
未収収益		37,563		15,224
未収消費税等		25,103		-
繰延税金資産		37,059		50,078
流動資産計		7,799,380	96.4	8,332,231
96.4				96.9
固定資産				
有形固定資産		160,569		136,869
建物附属設備	1	129,885		116,383
器具備品	1	21,984		15,144
リース資産	1	8,699		5,341
無形固定資産		3,096		2,025
ソフトウェア	2	3,096		2,025
投資その他の資産		125,422		125,804
長期差入保証金		80,749		75,397
繰延税金資産		39,823		45,557
その他投資		4,850		4,850
固定資産計		289,087	3.6	264,699
3.6				3.1
資産合計		8,088,468	100.0	8,596,931
				100.0

（単位：千円）

期 別 科 目	前事業年度 （平成24年3月31日現在）		当事業年度 （平成25年3月31日現在）	
	金 額	構成比	金 額	構成比
（ 負 債 の 部 ）		%		%
流動負債				
預り金		37,390		30,901
未払金		216,365		198,194
未払手数料	106,399		118,440	
その他未払金	109,966		79,754	
未払費用		68,177		42,048
未払法人税等		205,843		303,031
未払消費税		-		19,248
賞与引当金		35,727		39,149
リース債務		2,223		1,943
流動負債計		565,728	7.0	634,516
固定負債				
退職給付引当金		69,969		76,324
長期リース債務		6,448		4,910
固定負債計		76,417	0.9	81,234
負債合計		642,146	7.9	715,751
（ 純 資 産 の 部 ）		%		%
株主資本				
資本金	310,000	7,446,321	92.1	7,881,180
利益剰余金				
利益準備金	77,500		77,500	
その他利益剰余金				
別途積立金	31,620		31,620	
繰越利益剰余金	7,027,201		7,462,060	
純資産合計		7,446,321	92.1	7,881,180
負債・純資産合計		8,088,468	100.0	8,596,931

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成23年4月 1日 平成24年3月31日	自 至	平成24年4月 1日 平成25年3月31日
	金 額	構成比	金 額	構成比
営業収益				
委託者報酬		1,938,693		1,985,885
投資顧問収入		1,324,526		1,419,249
その他営業収益	1	248,693		556,047
営業収益計		3,511,914	100.0	3,961,182
営業費用				
支払手数料		491,137		489,095
広告宣伝費		14,465		13,166
公告費		1,755		1,220
調査費		379,325		483,166
調査費	206,637		292,449	
委託調査費	171,141		189,179	
図書費	1,546		1,538	
委託計算費		155,279		160,372
営業雑経費		37,603		51,741
通信費	6,683		6,614	
印刷費	10,572		15,237	
協会費	11,049		13,533	
諸会費	3,633		4,057	
その他	5,663		12,298	
営業費用計		1,079,565	30.7	1,198,762
一般管理費				
給料		1,338,902		1,352,561
役員報酬	413,892		410,448	
給料・手当	766,394		753,389	
賞与	116,894		160,812	
賞与引当金繰入額	41,721		27,911	
交際費		5,974		4,388
旅費交通費		30,537		28,270
租税公課		16,034		21,104
不動産賃借料		125,330		128,620
退職給付費用		62,909		77,661
固定資産減価償却費		22,921		24,770
福利厚生費		101,047		73,379
事務手数料		55,825		13,121
諸経費		117,938		149,074
一般管理費計		1,877,421	53.5	1,872,954
営業利益		554,927	15.8	889,465
営業外収益				
為替差益		-		2,744
有価証券運用益		-		2,846
雑収入		7,304		3,275
営業外収益計		7,304	0.2	8,866
営業外費用				
支払利息		70		407
為替差損		1,769		-
有価証券運用損		942		-
雑損失		932		563
営業外費用計		3,715	0.1	970
経常利益		558,516	15.9	897,362
特別損失				
事業再構築費用		36,057		8,453
事務処理損失		3,089		236
特別損失計		39,147	1.1	8,690
税引前当期純利益		519,369	14.8	888,671
法人税、住民税及び事業税		338,282	9.6	472,566
法人税等調整額		7,359	0.2	18,753

当期純利益		188,446	5.4		434,858	11.0
-------	--	---------	-----	--	---------	------

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		310,000		310,000
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		310,000		310,000
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		77,500		77,500
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		77,500		77,500
その他利益剰余金				
別途積立金				
当期首残高		31,620		31,620
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		31,620		31,620
繰越利益剰余金				
当期首残高		6,838,754		7,027,201
当期変動額				
当期純利益		188,446		434,858
当期変動額合計		188,446		434,858
当期末残高		7,027,201		7,462,060
利益剰余金合計				
当期首残高		6,947,874		7,136,321
当期変動額				
当期純利益		188,446		434,858
当期変動額合計		188,446		434,858
当期末残高		7,136,321		7,571,180
株主資本合計				
当期首残高		7,257,874		7,446,321
当期変動額				
当期純利益		188,446		434,858
当期変動額合計		188,446		434,858
当期末残高		7,446,321		7,881,180
純資産合計				
当期首残高		7,257,874		7,446,321
当期変動額				
当期純利益		188,446		434,858
当期変動額合計		188,446		434,858
当期末残高		7,446,321		7,881,180

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 6～18年 器具備品 3～15年 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によりあります。 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異 発生の翌事業年度に一括費用処理
5. その他 財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりあります。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成24年3月31現在)	当事業年度 (平成25年3月31現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 61,939千円 器具備品 35,941千円 リース資産 457千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 75,441千円 器具備品 42,781千円 リース資産 3,815千円
2. 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 8,428千円	2. 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 9,499千円
関係会社に係る注記 該当事項はありません。	関係会社に係る注記 同左

（損益計算書関係）

前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
1. 移転価格調整金の取り扱いに係る注記 当社とステート・ストリート・バンク アンド トラスト カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することに致しました。当会計期間には、ステート・ストリート・バンク アンド トラスト カンパニーから当社に支払われた調整額228,767千円が、損益計算書のその他営業収益に含まれております。	1. 移転価格調整金の取り扱いに係る注記 当社とステート・ストリート・バンク アンド トラスト カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することとしております。当事業年度に、ステート・ストリート・バンク アンド トラスト カンパニーから当社に支払われた調整額547,935千円は、損益計算書のその他営業収益に含まれております。
関係会社に係る注記 該当事項はありません。	関係会社に係る注記 同左

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
発行済株式	6,200株	-	-	6,200株

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
発行済株式	6,200株	-	-	6,200株

（リース取引関係）

前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日

所有権移転外ファイナンス・リース取引	同左
リース資産の内容 社用車両であります。	
リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減却償却方法」に記載の通りであります。	

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言業、第二種金融商品取引業及び第一種金融商品取引業を行っております。これらの事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、現状必要性を想定しておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託及び投資法人に関する法律により、信託銀行において分別管理される信託財産のため、当該報酬は、計理上日々の未払委託者報酬として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、顧客の信用リスクは限定されております。

同じく営業債権である未収投資顧問料は、概ね6か月以内に回収される債権であり、また顧客の業種等も多岐にわたり分散されていることから、顧客の信用リスクは限定されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

平成24年3月31日現在

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	6,846,204	6,846,204	
(2)未収委託者報酬	361,180	361,180	
(3)未収入金	294,937	294,937	
(4)その他未払金	60,028	60,028	

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）未収委託者報酬、(3)未収入金及び(4)その他未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものはありません。

（注3）社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

平成25年3月31日現在

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	7,198,847	7,198,847	
(2)未収委託者報酬	443,028	443,028	
(3)未収入金	534,920	534,920	

(4)未払手数料	118,440	118,440	
----------	---------	---------	--

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収委託者報酬、(3)未収入金及び(4)未払手数料

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものはありません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年3月31日 現在)	当事業年度 (平成25年3月31日 現在)
売買目的の有価証券 貸借対照表計上額 96,020千円 当事業年度の損益 に含まれた評価差額 100千円	売買目的の有価証券 貸借対照表計上額 52,323千円 当事業年度の損益 に含まれた評価差額 5,353千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、平成23年3月31日に適格退職年金制度を廃止し、平成23年4月1日より確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）へ移行するとともに、確定拠出年金制度を導入いたしました。また、平成12年9月29日より退職給付信託を設定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成23年4月1日に確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）、確定拠出年金制度を導入いたしました。また、平成12年9月29日より退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	372,119	395,579
(1)年金資産	228,989	266,835
(2)退職給付引当金	69,969	76,324
(3)未認識数理計算上の差異	5,334	17,353
(4)未認識過去勤務債務	78,494	69,773

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
退職給付費用	44,552	61,177
(1)勤務費用	54,763	55,747
(2)利息費用	3,226	3,721
(3)期待運用収益（減算）	1,253	1,679
(4)過去勤務債務の費用処理額	8,721	8,721
(5)数理計算上の差異の費用処理額	20,905	5,334

4．退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
(1)割引率	1.0%	1.0%
(2)期待運用収益率	0.75%	0.75%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	発生時より 11年	発生時より 11年
(5)数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
11,012	10,609
未払事業税	未払事業税
14,990	23,683
その他	その他
14,803	17,820
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
40,805	52,113
繰延税金負債(流動)との相殺	繰延税金負債(流動)との相殺
3,746	2,034
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
37,059	50,078
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
25,807	28,070
その他	その他
14,015	17,486
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
39,823	45,557
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
-	-
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
39,823	45,557
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
80,628	97,670
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
事業譲受に係る調整項目	事業譲受に係る調整項目
3,559	-
その他	その他
187	-
繰延税金負債(流動)合計	繰延税金負債(流動)合計
3,746	2,034
繰延税金資産(流動)との相殺	繰延税金資産(流動)との相殺
3,746	2,034
繰延税金負債(流動)の純額	繰延税金負債(流動)の純額
-	-
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
事業譲受に係る調整項目	事業譲受に係る調整項目
-	-
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
-	-
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
-	-
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
-	-
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
76,882	2,034
=====	
	繰延税金負債(流動)合計
	2,034
	繰延税金資産(流動)との相殺
	2,034

		繰延税金負債（流動）の純額 -
		繰延税金負債（固定） 事業譲受に係る調整項目 -
		繰延税金負債（固定）合計 -
		繰延税金資産（固定）との相殺 -
		繰延税金負債（固定）の純額 -
		繰延税金資産の純額 95,635
=====		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 38.0%	
交際費等永久に損金に 算入されない項目 21.4%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 12.4%	
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正 1.6%	その他 0.6%	
その他 0.0%		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 63.7%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 51.0%	
=====		

(企業結合関係等)

前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
該当事項はありません。	同左

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びデータセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は63,661千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、データセンターの賃貸借契約期間が満了したこと、また、資産除却費用の見積額を更新したことから、3,824千円増加しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びバックアップセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は58,340千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、資産除却費用の見積額を更新したことから、5,321千円減少しております。

（セグメント情報）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. セグメント関連情報

1. 商品及びサービスに関する情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

営業収益

本邦に所在している顧客への収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、集計対象より除外しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、記載を省略しております。

また、投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有（被 所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
同一の親会社を持つ会社	ステート・ストリート・バンクアンドトラストカンパニー	米国マサチューセッツ州ボストン市	29百万米ドル	銀行、投資顧問、投資信託委託業務、及びそれらの関連業務	なし	なし	なし	助言などの投資顧問サービスの提供並びに受入れ	173,013	未収入金	59,214
								ソフトウェア使用料の支払	135,004	未払金	14,977
								ソフトウェアの使用契約	147,278	未払費用	9,050
								人件費等及び事務手数料の支払	252,817		
								事務手数料の受取	228,767		
	ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	なし	投資信託計理の事務サービスの受入れ	36,711	前払金	24,411
								兼職社員の人件費支払等	4,890	未払金	12,010
								人件費等の支払	111,504		
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ユナイテッド・キングダム	英国ロンドン	62百万ポンド	投資顧問、投資信託委託業務	なし	なし	なし	投資顧問サービスの提供並びに受入れ	770	未収入金	63
投資顧問料の支払								6,849			
ステート・ストリート・マネジメント・S.A	ルクセンブルク大公国ルクセンブルグ市	12.5万ユーロ	サービス業	なし	あり	当社代表取締役が非常勤取締役就任	投資顧問サービスの提供	39,445		-	
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール	シンガポールシンガポール市	136万シンガポールドル	投資顧問業	なし	なし	なし	投資顧問サービスの提供及びETF商品の紹介	183	未収収益	94	
タッカーマン・グループ	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	1百万ドル	不動産投資顧問業務	なし	なし	なし	投資顧問サービスの受入	1	-	-	
ステート・ストリート・グローバル・マーケッツ, LLC	米国マサチューセッツ州ボストン市	237百万米ドル	証券業	なし	なし	なし	ETF商品の紹介	15,885	未収収益	8,956	

(注) 上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
2. 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
3. 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
4. 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
5. ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日												
種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
同一の親会社を持つ会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	米国マサチューセッツ州ボストン市	29百万米ドル	銀行、投資顧問、投資信託委託業務、及びそれらの関連業務	なし	なし	なし	助言などの投資顧問サービスの提供並びに受入れ ソフトウェアの使用契約 人件費等及び事務手数料の支払	投資顧問料の受取 ソフトウェア使用料の支払 投資顧問料の支払 人件費等の支払 事務手数料の受取	119,883 201,074 171,376 295,287 547,935	未収入金 未払金 未払費用 未払金 未払費用	104,719 9,066
	ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	投資信託計理の事務サービスの受入れ 兼職社員の人件費支払等	投資信託計理業務委託 事務所賃借料の支払 人件費等の支払	36,270 4,052 129,797	前払金 未払金	18,914 3,174	
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ユナイテッド・キングダム	英国ロンドン	62百万ポンド	投資顧問、投資信託委託業務	なし	なし	なし	投資顧問サービスの提供並びに受入れ	投資顧問料の受取 投資顧問料の支払	1,313 2,463	-	-
	ステート・ストリート・マネジメント・S.A	ルクセンブルク大公国ルクセンブルグ市	12.5万ユーロ	サービス業	なし	あり	当社代表取締役が非常勤取締役に就任	投資顧問サービスの提供	投資顧問料の受取	41,935	-	-
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール	シンガポールシンガポール市	136万シンガポールドル	投資顧問業	なし	なし	なし	投資顧問サービスの提供及びETF商品の紹介	紹介料の受取	92	-	-

(注) 上記の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
2. 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
3. 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
4. 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
5. ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ステート・ストリート・コーポレーション

(ニューヨーク証券取引所に上場)

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インク

(非上場)

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インターナショナル・ホールディングス

(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
自	平成23年4月1日	自	平成24年4月1日
至	平成24年3月31日	至	平成25年3月31日
1株当たり純資産	1,201,019円51銭	1株当たり純資産	1,271,158円07銭
1株当たり当期純利益	30,394円51銭	1株当たり当期純利益	70,138円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

注) 1株当たり当期純利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成23年4月1日	自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日	至	平成25年3月31日
当期純利益 (千円)		188,446		434,858
普通株主に帰属しない金額		-		-
普通株式にかかる当期純利益 (千円)		188,446		434,858
期中平均株式数 (株)		6,200		6,200

(重要な後発事象)

当事業年度	
自	平成24年4月1日
至	平成25年3月31日
該当事項はありません。	

独立監査人の中間監査報告書

平成25年10月2日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員

公認会計士

和田 渉

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているAMC/ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン（ステイブル）の平成25年2月21日から平成25年8月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、AMC/ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン（ステイブル）の平成25年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年2月21日から平成25年8月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	丘本 正彦 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	湯原 尚 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

